

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年3月2日

分任支出負担行為担当官中部地方整備局
名古屋国道事務所長 山田 直也

1 競争入札に付する事項

(1) 件名 平成30年度 単価契約名古屋国道尾張作業車修繕

(2) 仕様等

本修繕は、名古屋国道維持第一、第二、第三、第四出張所管内に配置されている作業用機械の車検整備、定期点検、小修繕等を行うものであり、詳細は入札説明書による。

(3) 履行期間

契約締結の翌日から平成31年3月31日まで

(4) 履行場所

名古屋国道維持第一、第二、第三、第四出張所管内

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された工賃の一工数時間当たり料金に、当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、部品値引率については、部品定価表等からの値引率を%で記載すること。

入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付された者であること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く）でないこと。

(4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 入札説明書を3(2)の交付方法により直接入手した者であること。

(7) 中部地方整備局管内に本店、支店又は営業所のあること。

(8) 修繕対象車両に対し、道路運送車両法第78条の自動車分解整備事業の中部運輸局長の認証又は指定を受けた工場を、愛知県内に有していること。

(9) 労働安全衛生法第54条の3第1項に基づく特定自主検査（高所作業車）に係る検査業者として登録されていること。

(10) 分任支出負担行為担当官が求める「参考見積書」を提出した者であること。

3 入札手続等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒467-0833
愛知県名古屋市瑞穂区鍵田町2丁目30番地
国土交通省中部地方整備局名古屋国道事務所 経理課 契約指導係
電話 052-853-7321 (内線226)
FAX 052-853-7335
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
交付期間：別表1に記載
交付場所：3(1)にて交付若しくは託送(着払い)を行うので、3(1)問い合わせ及び方法 先まで連絡し、指示に従うこと。
- (3) 申請書等の提出期間、場所及び方法
提出期間：別表1に記載
提出場所：3(1)へ提出する。
提出方法：持参又は郵送にて提出すること。
詳細は入札説明書による。
- (4) 入札書の提出期間、場所及び方法並びに開札日時及び場所
提出期間：別表1に記載
提出場所：3(1)へ提出する。
提出方法：持参又は郵送にて提出すること。
詳細は入札説明書による。
開札日時：別表1に記載
開札場所：別表1に記載

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に要求される事項
入札に参加を希望する者は、入札説明書の作成方法に基づき作成した申請書等を上記3(3)に定める提出期間内に提出場所まで提出しなければならない。
また、上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、落札決定において当該資格の認定を受けていない場合は、本案件に関する競争参加資格を取り消す。
なお、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
最低価格落札方式とする。
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無
無
- (8) 本入札に係る開札、落札決定及び契約締結の条件は、平成30年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。
- (9) 本案件は、参加申請時に参考見積書を同時に提出するものとする。なお、参考見積書の

提出が無い場合は、競争参加資格を与えない。
(10) 詳細は入札説明書による。

別表1 本入札手続きに係る期間等

①	入札説明書等の 交付期間	平成30年3月2日10時00分から平成30年4月3日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
②	申請書等の 提出期間	平成30年3月2日10時00分から平成30年3月19日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
③	入札書の 提出期間	平成30年4月2日10時00分から平成30年4月3日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
④	開札日時 及び場所	平成30年4月5日11時00分 国土交通省中部地方整備局名古屋国道事務所 入札室